

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369

桜に誘われて



第 18 回桜まつり会場にて (町民ランド)

平成20年 第1回定例会

温泉センター・肝要の里平成20年4月から日の出町商工会が運営……………2P

日の出町議会議員報酬を10%削減(政務調査費も交付を凍結)……………2P

平成20年度一般会計予算73億円を計上(対前年度比12.2%減)……………3P

一般質問

「日の出町における観光産業の推進と地場産業の育成並びに

地球温暖化対策について」など9人の議員が問う……………11P

「躍進 ひので！新5大作戦」の スタートを具現化する堅実な予算

73億円を計上 対前年度10億1000万円（12.2%）の減

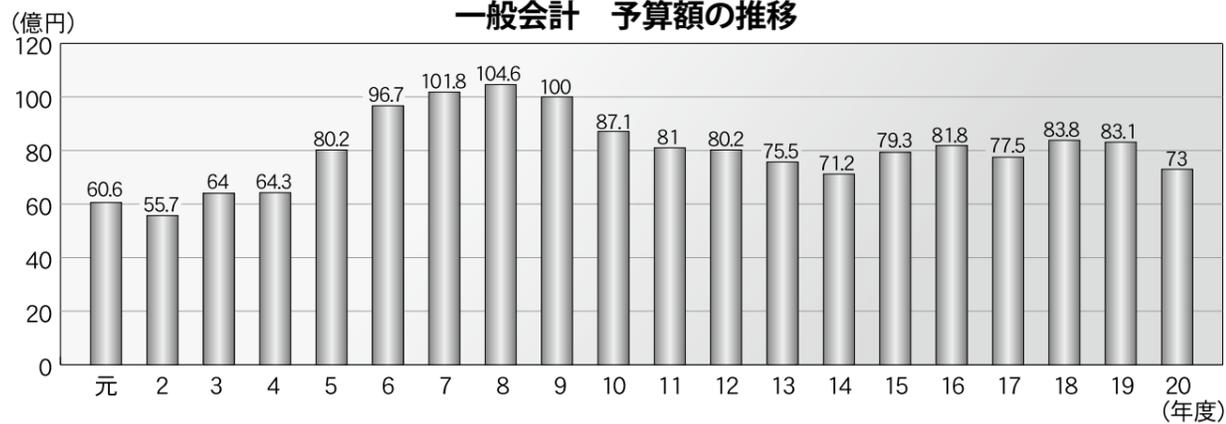
歳入の主なもの

町 税	28億5624万円
地方交付税	5億1200万円
負担金	1億5883万円
国庫支出金	2億927万円
都支出金	15億713万円
諸収入	10億6886万円
町 債	2億8741万円

歳出の主なもの

次世代育成クーポン事業経費	2億1544万円
後期高齢者医療事業経費	1億3643万円
老人福祉センター関係経費	3億8392万円
道路新設改良費（幸神12号線等）	2億1460万円
敬老福祉大会開催経費	5539万円
郷土物産館施設整備補助金・足湯施設設置工事	2000万円
交流促進事業経費（新島村との小学生の交流）	100万円

一般会計 予算額の推移



可決した20年度各会計予算

会計名	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増減率	
一般会計	73億円	83億1000万円	△12.2%	
特別会計	国民健康保険会計	16億300万円	14億6500万円	9.4%
	老人保健会計	1億5400万円	8億4600万円	△81.8%
	受託水道事業会計	2億7400万円	2億5500万円	7.5%
	下水道事業会計	12億5200万円	10億900万円	24.1%
	介護保険会計	9億1000万円	8億9000万円	2.2%
	後期高齢者医療会計	2億4500万円	—	皆増
計	44億3800万円	44億6500万円	△0.6%	
合計	117億3800万円	127億7500万円	△8.1%	

定例会

第1回定例会が3月3日から14日までの12日間の会期で開かれました。

定例会初日は施政方針演説及び予算上程・新設条例・条例改正・補正予算・契約案件など32議案が審議されました。2～3日目には9人の議員による行政全般に関する25項目の一般質問が行なわれ、さらに最終日には予算審査特別委員会に附託された新年度予算・条例改正・補正予算など19議案及び議員提出議案5議案及び陳情4件が審議されました。

ひので三ツ沢つるる温泉センター・ひので肝要の里 平成20年4月から5日の出町商工会が運営

〈定例会初日〉

ひので三ツ沢つるる温泉は、開業以来町直営で運営し、入館者が200万人を突破するなど盛況をきわめていきましたが、より充実したサービスの提供、簡素にして効率的な運営を目指し、地方自治法及びひのでの出町公の施設の指定管理者の指定の続き等に関する条例に基づき、指定管理者による管理を実施するための、「生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。

また、ひので肝要の里につきましても、農林水産物加工販売施設として設置し、町直営で運営して地域経済の活性化、地元雇用の拡大に貢献していましたが、同様の理由で指定管理者による管理を実施するための、「ひので肝要の里設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。

〈定例会最終日〉

定例会初日に可決された条例に基づき、「生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるる温泉」及び「ひので肝要の里」の運営は、町直営から指定管理者による管理に移行し、平成20年4月1日からはひのでの出町商工会が運営することになりました。



条例改正

ひのでの出町議会議員報酬10%削減 ひのでの出町議会議務調査費についても交付を凍結

町の厳しい財政状況を考慮し、臨時の財源対策として、議員報酬を平成20年度において時限的に削減する「ひのでの出町議会議員の報酬及び費用弁償等の特例に関する条例」が議員提出議案として提出され、全会一致で可決されました。

【内容】

条例上の報酬月額から10%を減額するもので、議長の報酬が月額42,000円の減額で月額37,800円、副議長が月額36,000円の減額で月額32,400円、議会運営委員会委員長及び各常任委員会委員長が月額35,000円の減額で月額31,500円、議員が月額34,500円の減額で月額31,050円になります。

また、この厳しい時期を乗り切るために、行政として町民に改革への路を示すことが必要であると考え、ひのでの出町議会議務調査費の交付を、時限を定めて凍結するための特例措置議案「ひのでの出町議会議務調査費の交付の特例に関する条例」が議員提出議案として提出され、全会一致で可決されました。

【内容】

ひのでの出町議会議務調査費（議員1人年額5万円）を平成20年4月から平成21年3月までの1年間交付しない。

町の特別職（町三役）の給与の抑制（町長10%、副町長・教育長8%抑制）・非常勤特別職員報酬の8%抑制・町管理職員の管理職手当の5%抑制につきましても、昨年度に引き続き、今定例会において全会一致・賛成多数で可決されました。

（平成20年4月から平成21年3月までの1年間）
※町職員の給料については、昇給号数級の抑制と4%抑制（平成20年4月から実施）が、平成22年3月まで実施されます。

予算討論

一般会計

予算に対する見方は賛否両論
さて、あなたなら…

主な質疑 Q&A

一般会計

最終的な経常収支比率と財政力指数の見込みは
A 20年度の経常収支比率は概ね115〜116が見込まれる。財政力指数は0.8を超えるところに近づいている。

地方公共団体の財政健全化法(以下「健全化法」)に関する法律の施行に伴う4つの指標の内容は
A この法律で示している早期健全化基準指標で、財政規模に応じて、実質赤字比率は11.25〜15%の範囲内、連結実質赤字比率は16.25〜20%、実質公債費比率については25%、将来負担比率は起債や債務負担を足したものであると思いが財政規模の3.5倍、これらの数値を超えると注意喚起するものである。

健全化法に係る町の数値は
A 将来負担比率は概ね2.5倍。赤字決算は一切無いが、今後もちょうじた数値に抵触しないような財政運営を図っていく。

阿伎留病院組合は、施設や設備も新しくしたばかりで医療収益とのバランスを考えると財政運営は非常に厳しい状況にある。また、西秋川衛生組合の新炉建設事業が迫っている。このような現状をどのように捉えているのか
A 健全化法の4指標の実質公債費比率と将来負担比率には一部事務組合が含まれることになる。(一部事務組合には普通交付税の配分金があり、これはプラス要因となる。)全体論としては、質問の一部組合についての負担割合は大体、あきる野市7・日の出町2・檜原村1と考えている。

決算の決定が遅い。
A 決算統計が東京都とのヒアリングが終了後に、なるべく早く対応していきたい。



今後の自主財源の見通しは
A 三吉野桜木地区の効果が大きいと考えている。町税が伸びると交付税が減るといいう相関関係があるので、何年先にそうなるかは申し上げられないが、今のまま税収が5〜6億円伸びると交付税が無くなり、財政力指数が1を超えたという状況になるのではないかと考えている。

将来の地方債の見込みは
A 地方債については、今年6億3000万円の公債費を当初予算に計上したが、これがピークであると少しづつ



各一部事務組合の所管課長会の中で話をしていると理解している。今後は財政サイドでも、その組織団体間で話し合っていくべきと考える。



基金が底をつき債務負担が増えているか
A 集中改革プランの推進等で経費削減し、少しずつでも積み立てるように努力したい。

第3セクターが設立されても、物件費・扶助費等にシフトするだけではないのか
A 当面は人件費から物件費への振り替えということで、人件費比率は減るがかかる経費は変わらない。緊急避難的な意味合いが濃いのが、将来的にはサービスの向上やコストの削減、或いはその両方が目標なので、その辺りについては大分変わってくると可能性がある。

賛成
平成20年度は前年度に比べて12.2%減額にして10億1000万円減の73億円であるが、イオン効果による町税3億円余りの増収による地方交付税の減額、三吉野桜木関連整備等の進捗に伴う4億5000万円弱の減額、新井町管住宅建設終了による2億円の減額等が主な要因であり、例年とおりの予算執行ができるものと認められる。当町では公債費の償還が山場を迎え、厳しい財政支出を余儀なくされ、住民ニーズが多様化する中、「行政サービスは低下させない、継続事業はストップさせない」という基本方針を貫いた予算であると考えている。
主な事業として、総務費では小学校高学年生を対象とした新島村との新規交流事業、次世代を見据えた日の出町総合計画関係費、A(安全)・A(安心)大作戦事業費、民生費では(仮称)平井宮本総合福祉センター建設費3億円・高齢者外出支援バス・お出かけ支援ドリームカー・次世代育成クーポン・遊び場対策・出産助成金等、新規・継続事業をはじめ子育てから高齢福祉施策まで充実した内容となっている。農林水産業費では地域農業育成のための農業用配水・施設整備実施設計委託料。土木費では生活インフラに欠かせない各路線の整備。そして教育費では重点支援校経費・読書推進事業経費・放課後子どもプラン経費等、次世代を担う子ども達のためにしっかりと愛情が注がれている。
以上、主だった事業を評価したが、ここに至るまでの都の総合交付金・東京たま広域資源循環組合特別交付金4億円の確保等に血の滲む御尽力を頂いたことに対し、敬意を表するものである。それにも増して特筆すべきことは経費削減のための徹底した内部努力であり、集中改革プランに基づく特別職・管理職・一般職の人件費の抑制、現在の20課を15課に再編する庁舎内改革、さらには指定管理者制度・第3セクターへの移行等、抜本的な行政改革に踏み込んでいる。このことに関しては人づくり・町づくりに取り組み並々ならぬ決意の表れと高く評価するものであり、町長は「本年度は一番厳しい時しかしし以降は財政展望は明るい」との見通しを述べている。
今後はさらにメリハリのある行政運営と自由と裁量を発揮できるユートピアの出と「躍進ひので!新5大作戦」の具現化を期待して、公明党の賛成討論とする。

賛成
わが国の経済状況は、国際的な原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発する米国の景気後退等、我が国を取り巻く状況には予断を許さないものがある。国内でも参議院での与野党逆転や景気の拡大が国民所得に反映され難いなど、政治経済ともに難しい状況にあり、地方でも三位一体改革による国から地方への税源の移譲に伴い、地方交付税の減額等の問題も発生している。
日の出町では3万人の自立都市・単独日の出市の大理想郷の実現に向け、新たな町の柱として「躍進ひので!新5大作戦」を作成し、今後の町が進むべき方向を示したが、まさにこれを裏付ける予算編成だと認識している。予算は前年度より10億円程度の減額となっているが減額の主なものは投資的なものであり、内容は町長の政策が開いたもので、特に町税の大幅な増額や福祉と教育の一層の充実や町内の産業振興等、全体的に高く評価すべきものとなっている。
具体的には、町税では三吉野桜木地区整備事業・イオンモール日の出の進出に伴う固定資産税を中

賛成
心とした大幅な増額、処分場に対する町・住民の労苦に報いるための循環組合からの特別交付金4億円などがあり、歳出では公共下水道事業の完了で町民のライフラインは概ね整備され、ハード事業からソフト事業へ重心を移す町長の考え方は「わが意を得たり」との思いである。
「躍進ひので!新5大作戦」の各項目、①ひのでA(安全)・A(安心)大作戦の展開、②子育て支援の充実と高齢者にやさしい日本一のまちづくり、③豊かで創造性に富んだ児童生徒を育成するための教育の充実による人づくり、④元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興、⑤総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進や、集中改革プランをはじめとする行政改革、アウトソーシングイコール業務の外部委託が給食事業・図書館事業及び児童館事業に導入される予定となっており、温泉センター・肝要の里も指定管理者制度への移行が図られるが、住民サービスを維持向上させる配慮がされていると受け止めている。
我が国を取り巻く状況は内外ともに厳しい状況にあり、今後とも厳しい状況が続くものと予想されるが、この難局を乗り越え町民が安全・安心して生活できる町づくり、人づくりを目指し、議会も町と一丸となり主力を挙げて取り組んでいくことを申し上げ、賛成討論とする。

反対
町民党 田村みさ子

財政健全化法が平成20年度決算から施行されることで、連結決算や将来負担比率の公表が必要となり、予算編成における緊張感は相当であったと察せられる。予算審査にあたっては毎回できるだけの情報を集めて臨みたいと思うが、相変わらず事前配布資料も行政側の説明の時間もなく、一日だけの予算特別委員会での不十分な審議であった。
3点ほど意見を述べる。まず、人件費抑制策としての事業のアウトソーシングと職員派遣についてである。つるつる温泉・肝要の里の指定管理者制度導入、新たに設置する株式会社への図書館・給食センター・児童館の業務委託と社会福祉協議会への職員派遣、これらにより確かに人件費の経常経費比率は下がりますが、実際は人件費約2億円が物件費のうちの委託料に組み換えられるだけで、実質的な予算の削減ではない。次に住民への説明責任についてであるが、指定管理者制度と町が100%出資で設立する株式会社(第3セクター)について十分にその内容が示されなかった。本来は、議会でも十分な時間を取って検討会で審議するか、最低でも事前に議会説明の時間を取るべきである。議会でもこうしたやり方であるから、町民のほとんどが知らない中で決定され4月より実施されるが、町民のための事業・サービスであるなら、町民に必要な情報を提供した上で十分な説明をすべきである。議会の手続きだけで進めるやり方では町民不在の町政と言わざるを得ない。特に業務委託される図書館・児童館・給食センターは子どもたちに係る大切な部署であり、保護者への決定前の説明は非常に大切なことである。
最後に事業の外部化・アウトソーシングの必要要件についてである。民間の方が効率的でよりよいサービス提供が出来ることは様々あるとは思いますが、すべきことがある。これまでの事業内容の点検・評価や必要性・実施主体等を検討し、町民に情報提供を行い、更に実施後には評価基準と外部の第三者委員会の設置、議会への報告の場の検討が必要である。今後、議会ではこれら委託された事業の詳細な内容が見えにくくなる。時間をかけた慎重審議は当然である。
以上述べたが、暮らしに深く関連した福祉や保険・教育に関する諸施策については反対するものではない。町民の安心で幸せな暮らしを守るために、職員一人一人がこれまでと同様に前向きに取り組んでいけることを大いに期待し、本予算に対する反対討論とする。

第1回定例会で審議された議案

町長提出議案

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	新	公	町	ク	共	審議結果
議案第1号～第3号は町長・副町長・非常勤特別職の給与・報酬の抑制に関する議案です。※P2にも一部掲載							
1	日の出町特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
2	日の出町教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
3	日の出町非常勤特別職の職員の報酬の特例に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
4	公益法人等への日の出町職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例 【内容】町職員の特定法人への退職派遣を行なうためのものです。	○	○	×	○	○	原案可決
5	日の出町職員互助会に関する条例の一部を改正する条例 【内容】第4号議案に基づき、職員互助会の会員の範囲を改正するものです。	○	○	×	○	○	原案可決
議案第22号～第27号は平成19年度各会計予算です。予算審査特別委員会での審査結果を審議しました。※P3～6を参照							
6	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
7	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号～第9号は日の出町コミュニティ施設設置及び日の出町多目的施設の設置及び管理運営に関する議案です。							
8	日の出町コミュニティ施設設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
9	日の出町多目的施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	原案可決
10	日の出町後期高齢者医療に関する条例 【内容】法律に基づき、後期高齢者医療の普通徴収の納期等を定めるものです。	○	○	○	○	×	原案可決
11	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例 【内容】関係法律の改正に伴い、規定の整備を行なうものです。	○	○	○	○	○	原案可決
12	日の出町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例 【内容】関係法律の改正に伴い、条文の整備を行なうものです。	○	○	○	○	○	原案可決
13	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 【内容】平成20年についても保険料負担の軽減措置を継続するものです。	○	○	○	○	○	原案可決
14	日の出町下水道条例の一部を改正する条例 【内容】下水道料金がクレジット払い出来ることになったことに伴う改正です。	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号～第17号は町施設の管理を指定管理者によるものとするための議案です。							
15	日の出町大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
16	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
17	ひので肝要の里設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
18	平成19年度日の出町一般会計補正予算(第3号)【内容】※P9を参照	○	○	×	○	○	原案可決
19～23	平成19年度日の出町特別会計補正予算【内容】各特別会計の補正予算です。	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号～第30号は平成20年度各会計予算です。予算審査特別委員会での審査結果を審議しました。※P3～6を参照							
24	平成20年度日の出町一般会計予算	○	○	×	○	○	原案可決
25	平成20年度日の出町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	原案可決
26	平成20年度日の出町老人保健特別会計予算	○	○	○	○	×	原案可決
27	平成20年度日の出町受託水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
28	平成20年度日の出町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
29	平成20年度日の出町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
30	平成20年度日の出町後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	×	原案可決

- ◎ 事務事業管理シートとは
A 町の行なう事務事業をどのような形で管理していくかということ、法的根拠・財政規模・職員数・仕事量や補助金等に基づき、各所管課で検討する方法として取り入れられている。予算のヒアリングの参考にもしているが、20年度予算から新規導入したもので2～3年かけて熟成させていきたい。
- ◎ 税源移譲の影響及び特別減税補てん債の累計額と償還方法は
A 影響額は、住民税借入金特別控除について710万円、年度間の変動にかかる減税措置が3600万円である。特別減税補てん債の償還経費については全部、普通交付税・交付税の中という形になっており、繰上償還という制度は無い。
- ◎ 社会的に再任用制度の確立が望まれているが、町の考えは
A 現在の状況では人件費の問題もあるため、5年後を目途に制度を検討したいと考えている。



(仮称) 平井宮本総合福祉センター建設予定地

- ◎ 児童クラブに今年度より障害児を受け入れると聞いているが、体制は万全か
A 知的障害者施設「たんぼ」のデイサービスを志茂町学童クラブの分室として利用し、指導員は専門の方をお願いする。
- ◎ (仮称) 平井宮本総合福祉センターの建設計画及び人道橋設置の計画は
A 平成21年4月オープンに向けて建築確認等を進めている。人道橋については10年前から東光院橋の復活を検討しているが、この施設がオープンした暁には、利用者の状況や住民からの要望等を検討し考えていきたい。
- ◎ 三吉野桜木土地区画整理組合へ注ぎ込まれた助成金の総額は
A 総事業費は3億8578万円、助成金については19年度が1億8446万9667円、20年度が8401万8748円の合計2億6848万8415円となっている。
- ◎ 共同物産館で販売する特産品の種類は
A 今現在では梅ワインやバステラが主なものであるが、商工会でそれぞれの業者が工夫を凝らしながら準備している。
- ◎ 次世代育成クーポン事業の実施状況は
A 次世代育成クーポンは1762人を対象にしており、出生数も多少増えてきている。
- ◎ 人間ドック助成が廃止された理由は
A 特定健康審査の一環として、人間ドックについても健康保険の保険者の義務という判断で、4月から廃止となった。

- ◎ 重点支援指定校の実績と20年度の計画は
A 学力向上調査等では正解率が7割を超えるなど成果が上がっている。先生方の努力もあるが授業の成果の賜物だと思っている。20年度では小学校全校での漢字検定や外国人英語講師派遣等を予定している。
- ◎ 前期高齢者交付金の内容は
A 東京都社会保険診療報酬支払基金から前期高齢者の交付金として、約4700人を対象とした3億円が交付されるというものである。



- ◎ 前期高齢者交付金の内容は
A 東京都社会保険診療報酬支払基金から前期高齢者の交付金として、約4700人を対象とした3億円が交付されるというものである。
- ◎ 未接続世帯への対応は
A 未接続世帯は約517軒(浄化槽318軒・汲み取り191軒等)あるが、お知らせやアンケート等を年4回行い、3年を経過する世帯には一軒一軒訪問して接続をPRしている。
- ◎ 井戸枯渇補償の内容は
A 下水道工事により水の層が変わって井戸枯れが起きるもので、昨年、玉の内井戸枯れがあり、町で水道の工事をし補償してもらった。
- ◎ 前期高齢者交付金の内容は
A 東京都社会保険診療報酬支払基金から前期高齢者の交付金として、約4700人を対象とした3億円が交付されるというものである。
- ◎ 使用料の増額の要因は
A イオンモール関係の接続で8000万円、つるつる温泉の接続で2000万円、その他に昨年10月からの料金改定等により、約1億3000万円の増額となっている。

- ◎ 介護保険特別会計予算
A 施設入所者数・療養型医療施設入所者数及び在宅介護者数は
A 日の出町に住所のある方で、町内の老人ホームには91人、老人保健者関係では4人が入所されている。また、療養型医療施設では21人の方が入院している。在宅介護者は372人である。
- ◎ 現在の待機者はいるのか
A 施設に重複して申し込んでいる方がいるので正確な数は把握できないが、待機者は26人ぐらいと思われる。



請願・陳情は！

6月の定例会につきましては、5月23日までに受理したものについて審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。

- ① 請願書には必ず1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情書にはその必要がありません。
- ② 内容が2件以上に及ぶときは、1件ごとにまとめて提出してください。要旨・理由はできるだけ簡潔明瞭にし、楷書で書いてください。
- ③ 請願・陳情者は、住所・氏名・電話番号を必ず記載し押印してください。連署者も同様です。
- ④ 陳情・請願書は原則として、A4版（縦長）の用紙に横書きで記入し提出してください。
- ⑤ 道路などについては、案内図や略図を添えてください。
- ⑥ 郵送された陳情書は、要望書扱いとなりますので、必ず陳情者が持参してください。（開庁時間にご来庁願います）
- ⑦ その他、詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。

- ▼「同居家族がいても生活援助サービスが受けられる」厚生労働省通達（事務連絡）を徹底させる陳情
- ▼国民健康保険料（税）の引き下げを求める陳情書
- ▼「都市農業振興等に関する意見書」の提出についての陳情
- ▼「採 択」
- ▼「趣旨採択」
- ▼「介護保険の改善を国に求める陳情書」
- ▼「不採 択」

請願・陳情 このように決まりました

番号	議 案 名	新	公	町	ク	共	審議結果
31	日の出町道路線の認定について【内容】 萱窪 20.21.22 号線、羽生 10 号線、東本宿 10 号線について町道として寄付を受けたため認定するものです。	○	○	○	○	○	原案可決
32	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約【内容】 関係法律の改正により規約変更を行なうものです。	○	○	○	○	○	原案可決
33	日の出町組織条例等の一部を改正する条例【内容】「躍進ひので！新5大作戦」を推進し住民サービスの向上を図るための組織改正です。	○	○	×	○	×	原案可決
案第 34 号～第 35 号は日の出町職員の給与に関する議案です。※P 2 にも一部掲載							
34	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
35	日の出町職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	原案可決
議案第 36 号～第 40 号は、それぞれの施設について、第 18 自治会（議案第 36 号）・日の出団地会（議案第 37 号）・日の出町社会福祉協議会（議案第 38 号）・日の出町商工会（議案第 39・40 号）を指定管理者に指定する議案です。※P2 を参照							
36	日の出町コミュニティ施設（報徳会館）の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	原案可決
37	日の出団地多目的施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	原案可決
38	日の出町大久野健康いきいきセンターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	原案可決
39	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
40	ひので肝要の里の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
41	三吉野油田地区土地改良事業（農業用排水施設）の施行について【内容】 油田地区 17 h a を対象に農業用排水施設の工事をするものです。	○	○	○	○	○	原案可決
42	日の出町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて【内容】 引き続き青木庸夫氏の再任について同意を得るものです。	○	○	○	○	○	同 意
43	平成 20 年度日の出町一般会計補正予算（第 1 号）【内容】 ※P 10 を参照	○	○	×	○	×	原案可決
44	平成 18 年度日業契第 2 6 8 号日の出町公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約内容の変更について【内容】 設計金額の確定による減額変更です。	○	○	○	○	○	原案可決

議員提出議案

番号	議 案 名	新	公	町	ク	共	審議結果
1	日の出町議会委員会条例の一部を改正する条例【内容】 日の出町組織条例等の一部を改正に伴う常任委員会所管の変更です。	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 2 号～第 3 号は日の出町議会議員の報酬の削減、政務調査費の交付凍結に関する議案です。※P 2 を参照							
2	日の出町議会の議員の報酬及び費用弁償等の特例に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
3	日の出町議政務調査費の交付の特例に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
4	道路特定財源の制度堅持に関する意見書【内容】 ※P10 の「意見書」を参照	○	○	×	○	×	原案可決
5	都市農業振興等に関する意見書【内容】 ※P10 の「意見書」を参照	○	○	○	○	○	原案可決

平成 20 年第 1 回定例会会期中の各会派の名称と所属議員は次のとおりです。

★印…会派代表者

会 派 名	上記表の略号	所 属 議 員	
新 政 会	新	★神田芳男・東 亨・橋本聖二・清水秀明・小澤光雄・須崎安通 濱田敏郎・加藤光徳・平野隆史	9 人
町 民 党	町	★田村みさ子・青鹿和男	2 人
公 明 党	公	★嘉倉 治・大澤言枝	2 人
ク ラ ブ 2 1	ク	★星野 茂・神田 廣	2 人
日 本 共 産 党	共	★折田眞知子	1 人

補正予算

平成 19 年度日の出町一般会計補正予算（第 3 号）

● 8, 500 万円を減額し、総額 84 億 1,900 万円に！ ●

財 源 の 内 訳		補 正 額
町 税	現年度普通徴収分(3,275万9千円)・固定資産税滞納繰越分(2,005万7千円)の追加及び現年度特別徴収分(3,948万7千円)・法人税現年度課税分(5,999万4千円)の減額が主なものです。	△4,157万9千円
使用料及び手数料	温泉センター入館料(1,850万円) の減額が主なものです。	△1,643万2千円
国 庫 支 出 金	障害者自立支援給付負担金 (1,460万円)の減額が主なものです。	△1,293万4千円
入 都 支 出 金	グループホーム等支援事業補助金(2,009万円)・子育て推進交付金(2,350万円)・都税徴収事務費委託金 (1,532万円)の追加が主なものです。	1,110万8千円
繰 入 金	財政調整基金繰入金(2,250万円)の追加です。	△2,250万円
諸 収 入	諸税滞納延滞金 (1,026万2千円)の追加、温泉センター飲食売上収入(1,990万円)の減額が主なものです。	△1,305万4千円

財 源 の 内 訳		補 正 額
歳 出	老人保健特別会計繰出金(1,488万円)の追加及び地域生活支援事業経費(1,110万円)・自立支援給付費経費(2,672万円)・障害福祉サービス費(1,200万円)の減額が主なものです。	△3,044万5千円
土 木 費	補助道20号線道路改良工事(1,005万5千円)、都道第165号線整備事業経費(1,575万9千円)の減額が主なものです。	△2,299万1千円

一般質問

町政を問う 要旨

～9人の議員が25項目について～

観光産業の推進・地場産業の育成・地球温暖化対策について

小澤 光雄 議員

答 観光資源のネットワーク化、多摩産材の利用促進等積極的に取り組んでいく

問 ひので三ツ沢つるつる温泉をはじめ、日の出山荘や桜百万本プランなど観光資源が豊富な日の出町として、今後これをどのように推進するのか

経済課長 ひので三ツ沢つるつる温泉・日の出山荘・桜百万本プラン等の観光資源については、平成20年度の東京都予算で、観光まちづくり専門アドバイザーアドバイザー派遣の対象地となっているので、観光まちづくりの専門家を町に派遣していただき、事業推進のため指導・助言を受けるなど積極的に活用を図る。また、それぞれの施設の整備・PRなどを今後も積極的に実施していく。

問 特に林業・農業等、地場産業の育成と商工業者振興を今後具体的にどのように進めるのか

経済課長 農林業については、多摩産材の公共事業への利用促進を図るとともに、安全・安心をキャッチフレーズに、地場野菜の利用促進などを消費者や観光客へ積極的にPR等、地場産の育成を図って行く。商工振興については、「(仮称)日の出町商工振興基本条例」制定に向けて、商工業者及び

問 経済関係団体を中心とする検討会を立ち上げ、この条例化に向けて議論を進めていく考えであり、イオンの隣接地の共同店舗をはじめ各種施設についても積極的に支援・推進していく。

問 地球温暖化に関連して、小中学校における校庭の芝生化による環境整備対策をどのように考えているか

学校教育課長 校庭の芝生化については、先進校への視察を実施し、事業化への取り組みや維持管理面のメ



日の出町の新しい観光名所となった「日の出山荘」(青雲堂)

リット・デメリットなどについて研究してきたが、芝生化の前はまだ施設の改善を要する学校も多く残されているので、今後、計画的な改善・改修を進めていくなかで芝生化事業についても検討していきたいと考えている。

他の質問
・行政組織の簡素化と財政の健全化、給与の適正化について

補正予算

平成20年度日の出町一般会計補正予算(第1号)

財源の内訳		補正額	
歳出	総務費	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金(約3,193万円)の追加及び一般職人事管理経費(約1億948万円)の減額が主なものです。	△7,754万8千円
	民生費	ユートピアサンホーム指定管理委託料(約968万円)・社会福祉協議会補助金(約2,282万円)・老人福祉センター指定管理料(約3,250万円)・児童館運営費(約1,977万円)などの追加及び児童館運営費(約1,785万円)の減額が主なものです。	7,659万8千円
	農林水産業費	一般職人事管理経費(約1,071万円)の減額が主なものです。	△1,070万5千円
	教育費	図書館運営費一般経費(約1,062万円)・学校給食運営一般経費(約6,449万円)の追加及び一般職人事管理経費(約6,345万円)の減額が主なものです。	1,165万5千円

意見書

可決された意見書を関係機関へ提出

採択された陳情及び議員発議による「意見書」が定例会において可決されましたので、関係機関に送付しました。

道路特定財源の制度堅持に関する意見書(要約)

日の出町は、山間部のために都道が行き止まりとなっている特殊な地形により、災害時には道路寸断で地域が孤立状態となるのが危惧されることから、こうした道路環境の改善を推進していくことが急務となっている。また、生活道路や橋梁などの老朽化も進んでおり、維持管理費用も年々増大している。この様な状況において、現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、日の出町の平成18年度決算において税収等で約5200万円の減少が生じることとなる。

道路特定財源の暫定税率が廃止されると、行財政改革に取り組んでいる本町の財政を直撃し、継続中の道路整備をはじめとする膨大な都市基盤整備の対応が困難になるばかりか、財政悪化により他の行政サービスも低下するなど町民生活に深刻な影響を及ぼすことが危惧される。

よって、国におかれましては、今後も地方自治体の安定的財政運営が確保されるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

1. 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画において、真に必要な道路の整備・管理に必要な事業量を確保すること。
2. 道路特定財源諸税における暫定税率を延長すること。
3. 地方道路整備臨時交付金制度を継続するとともに、財政基盤の脆弱な自治体に配慮した交付率の引き上げや交付対象を拡大するなどの拡充を図ること。

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・
総務大臣・財務大臣・国土交通大臣

都市農業振興等に関する意見書(要約)

都市の農業は、消費者に新鮮で安全・安心な農作物を供給するとともに、環境保全、食農教育、災害時の避難空間の提供、生産者と消費者を結びつけるコミュニティの形成など多面的な機能を担っている。特に東京都の農業は、「東京都政モニターアンケート」によると、約8割の都民が「農地及び農業を残してほしい」と回答しており、都市農業の多面的機能に対する期待は高まっている。しかし、家族経営による農業収入により生計を立てる現状であり、電害などの近年の異常気象や隣地の宅地化等による影響など、農業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。さらに、一般的な給与所得者に比べると、仕事の内容・収入の面からも敬遠されがちであり、本来、後継者であるべき人たちが農業を継承することを避け、その結果、農業者の高齢化、農家及び農地の減少が加速している。

これらのことを踏まえ、現行制度では、農業(後継)者が個人で、直面する課題を克服し、次世代に農業・農地等を継続発展させることは、困難と言わざるを得ず、早急な制度構築が求められている。

よって、次の事項を実現し、都市農業振興策を確立されるよう強く要望する。

- ① 農業振興地域の維持 現行の地域農業を振興する上で欠かすことのできない、農業振興地域を維持すること。
- ② 現行制度の堅持 都市農地の維持と都市農業の継続に欠くことのできない、相続税納税猶予制度を堅持すること。
- ③ 都市農業振興施策・農地保全制度の実現 食料・農業・農村基本法ならびに基本計画に基づき都市農地、都市農業が果たしている生産機能と、緑地の確保や防災空間などの多様な機能を安定的に発揮しうるような、都市農地保全制度や、農業振興施策を早急に実現すること。
- ④ 都市農業振興に係わる関係省庁連携体制の構築 都市農業に關係する省庁間の連携体制を構築し、総合的な都市農業振興政策を展開すること。

提出先

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・
農林水産大臣・国土交通大臣

妊婦が安心できる環境を

大澤 言枝 議員

答 公費負担で妊婦健診5回を実施する

医師会等で検討会を立ち上げて検討した結果、「自治体により公費負担の回数の違いがあったとしても、妊婦健康診査の質を確保するために適切な検査項目を設定することが必要である。前期・後期の2回を公費負担している自治体において、国が最低必要としている5回の実施に向け改正整備が必要である。」とされ、日の出町では4月1日から妊娠届を提出した妊婦について、5回の健診を、また35歳以上の方には超音波健診1回を公費で負担する。



マタニティキーホルダー

の国民運動である「健やか親子21」では、課題として「妊娠出産に関する安全性と快適さの確保」達成のために、妊婦に対する受動喫煙の防止や交通機関における優先的な座席の確保等様々な角度で取り組むことが重要と考えている。日の出町では4月1日から母子健康手帳申請時にマタニティマークの入った「マタニティキーホルダー」を配布する予定である。

問 妊婦健診は母体と胎児の状態を把握する大事な健康診査であり、健やかな妊娠・出産には欠かせないものである。各自自治体では公費負担の見直しや助成拡充の動きが加速している。日の出町においても、無料健診の拡充に取り組むべきだが、その後どのように検討されたか

健康課長 厚生労働省の「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方」の通知を踏まえ、都内の自治体や

問 妊婦健診の助成金の額は健康課長 初回の健診に8500円、2回目以降は各5000円、超音波健診は5300円、この金額を限度として助成する。

問 肝要・梅ヶ谷峠間(都道238号線)のトンネル工事の延長距離等、全体計画の概要と、今日に至る経緯について



日の出町側からのトンネル計画地区(肝要→梅の林道を横断→梅ヶ谷峠)

肝要・梅ヶ谷峠間のトンネル工事施工計画について

須崎 安通 議員

答 ヘリコプターによるルート航空路線測量が本格的に行われる

建設課長 日の出町と青梅市をつなぐ道路として、また南北大久野を結ぶ道路として生活の利便性の向上、観光産業の振興、災害時における陸の孤島化の防止が図られるものとして期待している。

他の質問 ・道路特定財源と暫定税率について ・大久野地域の山間部における、調整区域の一般住宅建設による過疎対策について

「イオンモール日の出」進出に伴う地元商工業者との共存共栄、そしてつるつる温泉民営化による地域経済の活性化について

答 商工会へ全面的支援と協力をする

加藤 光徳 議員

問 町有地を利用した共同店舗 温泉による「足湯」の整備について、また、東京都の活性化事業をどのように活用するのか

それにより地元商工業者の繁栄や地域経済活性化はな

経済課長 商工会の意向に基づき具体化を図る。共同店舗は50坪程度で、20年度予算で1500万円、足湯については500万円の支援を予定している。都の活性化事業は施設設置後の運営面での補助であるが、積極的に活用していく。

問 この民営化事業に対してどのような支援・協力を行うい、育成を図るのか

町長 例え、5000万円・1億円を商工会に支援をしても、町の皆さんによってつるつる温泉や肝要の里を経営するところに大きな価値がある。当初の予算計上は一部であり、今後、必要に応じて予算の補正をして円滑な運営を進めたい。

問 共同店舗を汽関車バスの発着所にしてほしいが

町長 共同店舗から発着できるよう準備に入っている。

問 温泉の無料券について

町長 場合によっては町がその額を保障するなどの対応があるが、早急に結論を出す。

問 温泉の無料券について

町長 温泉の無料券については町がその額を保障するなどの対応があるが、早急に結論を出す。



共同店舗と足湯の建設予定地

- 他の質問 ・第3セクターの設置に伴う運営と具体的方策の予定 ・住宅火災警報器の設置促進について

東京オリンピック招致と東京国体でスポーツの振興を

嘉倉 治 議員

答 国体のサッカー場の整備をはじめ野外スポーツ施設の推進

地利用基本構想等に基づき進めている。サッカー競技場は第一期造成地に天然芝で1面、駐車場は第二期造成跡地に計画している。アークセス道路については、平井中学校裏から相沢沖を経て競技場へ入る道路整備を早急に図る必要がある。ボランティアの皆さんの支援協力体制については、今後設置を予定している国体準備委員会等において検討していく予定である。

現在の取り組みと今後のスポーツ振興、特に人材と活用・施設の充実について 社会教育課長 町の表情に即した子供から大人までが参加出来るスポーツクラブの設立を、体育協会や体育指導員の皆さんの協力を得て検討していきたい。今後のスポーツ振興については、何時でも誰でも楽しめる生涯スポーツ社会の実現に向け、環境づくりに取り組んでいく。人材の育成・活用については、体育指導員に中核的な役割を担っていただき取り組んでいきたい。施設整備は既存の施設を計画的に整備するとともに、東京国体開催に伴い、諸施設の整備充実が図られると考えている。

企画調整担当 町の循環バス「東京オリンピック号」の車体にロゴマークやスローガンを貼る等、また、夏祭りの盆踊り会場で東京オリンピック音頭を大々的に行うなどオリンピックムーブメントの普及啓発の盛り上げに努めていく。

問 生涯スポーツの振興活性化のため、文部科学省は平成22年までに全市町村に地域スポーツの設立をめざしているが、日の出町での



- 他の質問 ・さらなる行政改革の推進 ・生活道路の利便性確保について

安全・安心の取り組みについて

神田 廣 議員

さまざまな分野で安全・安心につながる取り組みを展開している

答

問 町の安全・安心の取り組みについて、その活動内容と現時点で力を注いでいる施策及び今後の取り組みについて

地域振興課長 町民が安心して暮らせる町づくりを指して、町職員による安全・安心パトロールや防災無線により交通・防犯等の広報活動を実施するとともに、町広報紙・ホームページ・

建設課長 現在、建設課では、毎月第2月曜日を道路パトロールの日として、職員による巡視を実施しており、路面・ガードレール等の安全施設・排水施設・街路樹の状況等の点検をしている。台風等の大雨の際には職員が出動し事前に排水施設等の点検を行い、被害のないよう備えている。積雪時には、あらかじめ担当地域を指定している町内業

者に連絡し、除雪作業を実施している。

問 今年になってから中国製冷凍餃子に殺虫剤の成分が混入していた問題等、食の安全が脅かされている。学校給食センターで使用している食材の種類と産地の状況と今後の取り組みについて

給食センター所長 食材の種類については穀類・芋類その他約13種類と調味料・香辛料・野菜類及び加工品である。産地についてはできる限り国産を使用しているが食料自給率をかんがみても輸入に頼らざるを得ない現状である。当センターでは、給食物資購入規格表に沿って輸入・国産品にかかわらず安全確認を行っている。2次加工食品についても国内加工を確認し使用している。今後も国産・輸入品にかかわらず物資の原材料に至るまで安全性を確認し、安全・安心のできる美味し給食を提供することを第一の使命と考えている。

他の質問
・地域経済の活性化について

子どもたちの教育環境の向上と教育委員会のあり方について

田村 みさ子 議員

答 文部科学省等の参考情報をもとに整備改善

適切に判断していきたい。

問 教育委員会では学識経験者の知見を活用し、活動状況の点検・評価を行うこととなったが取り組み状況は

教育長 このたび教育三法の改正を受け、平成20年から教育委員会は教育に関する活動状況の点検と評価を同時に行い、議会へ報告するとともに公表することが義務づけられた。手続き等統一のな定めがなく教育委員会の実情を踏まえ定めるものとし、必要に応じて随時改善していくものとされている。今後、文部科学省が参考情報を取りまとめ各教育委員会に提供する予定であると聞いています。これらを踏まえ、また他の自治体の動向を見極め、町としての実施方法を明らかにしていきたい。

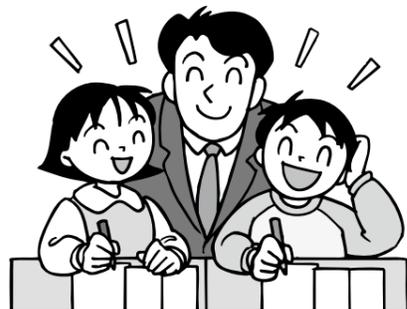
問 指導主事の設置が努力義務となったが、指導主事の役割りと町の現状、今後の計画等は

教育長 学校における教育課程に関することや、学習指導・教育に関する専門的業務の指導・生徒指導に関する助言・学校経営・研修の企画など専門的知識を必要とする分野を担当する重要な役割を担っている。日の出町においても東京都の出先機関である西多摩支所の指導主事1人が随時指導にあたっており、檜原村と兼務している。今後、西多摩郡町村教育委員会を中心とした課題等の整理を図りながら、配置実現に向けた取り組みを進めていきたい。

問 教育委員への保護者の選任を予定しているか

総務・環境推進担当参事 今回の法改正の趣旨は、教育における地方分権を推進する観点から、現に子どもを養育している保護者の意向が教育行政に適切に反映されるようにするものであると認識している。今後、委員の任命時期を踏まえて

他の質問
・福祉の町づくりについて
・安心安全の諸課題について



「花粉の少ない森づくり運動」の推進を

青鹿 和男 議員

答 再造林の苗木は花粉の少ない品種を利用

問 東京都は「花粉の少ない森づくり運動」を進めている。日の出町の森も「花粉の少ない森」に変えていく必要があると考えるが

経済課長 町としては、東京都環境局の森林再生事業に取り組み、間伐や枝打ちを行っている。また、杉・ヒノキ伐採後の再造林にはなるべく花粉の少ない品種を植えていただくよう、所有者にお願いしている。

問 森林組合では、花粉の少ない西多摩2号と14号が植林されていると伺ったが、日の出町では植栽されているか

経済課長 森林組合では西多摩2号と14号を使っているとのことである。また、青梅・檜原・奥多摩・八王子・あきる野市等、森林組合で組織している所についても同様だと聞いている。

問 多摩産材利用を通じた森林整備を図るべきと考え

経済課長 町としては林道の木柵・町営住宅・児童遊具等へ使用しており、今後、公共施設などにおいて多摩産材の使用を図るとともに、普及・利用促進をし、地域林業・木材関連産業の活性化につなげていきたい。また、環境局・産業労働局・各市町村で多摩産材の流通を検討中である。

問 山林所有者、広く住民や企業等(企業の森・団体の森)により、幅広い主体の森づくり事業の取り組みを推進する考えは

経済課長 東京都が中心となり、多くの広域的機能を持つ重要な財産である森林を、山林所有者のみならず、みんなで守り育てていく事業を進めている。町としても積極的に協力し、幅広い団体等による森づくり事業を推進していく。

他の質問
・自治体財政健全化法と自治体運営について
・自治体業務の外部化とモニタリングについて



花粉の少ない森づくりを!

地球に優しい日の出町をめざして

折田 眞知子 議員

答 今後の検討課題

問 生ごみの堆肥化への取り組みを求める

地域振興課長 家庭系生ごみの堆肥化・リサイクル事業を実施するためには、生ごみリサイクルを実施する町民を募集したり、生ごみの分別と水切り・処理に適した量の確保・生ごみ処理施設の建設・製品の販売ルート確保など多くの課題を解決していく必要があるため、今後の課題とさせ

ていただく。

問 廃プラスチックのリサイクル・分別・資源化の町独自の推進を求める

地域振興課長 町独自の施設整備が必要となり、用地の確保や建設費等もかなり、建設にあたっては地元交渉も必要となるので、総合的に考慮した場合、現段階で町独自の分別を推進することは難しいと考える。

問 大型のガス化溶融炉の再検討を求める

地域振興課長 炉の建設については西秋川衛生組合ごみ処理施設建設基本計画策定委員会を設置し、熱回収施設リサイクルセンター!最終処分場の掘り起こし再

他の質問
・新エネルギーと枯渇性エネルギーを使わない制度の促進を
・すべての子育て家庭への支援強化を



身近な生ゴミの堆肥料 ダンポールコンポスト (東京マイコーパンフレットより)

西多摩郡の町村議会議員大会

去る2月14日、瑞穂スカイホールにおいて、西多摩郡町村議会議長会主催による第35回議員大会が開催され、各町村1名の議員がそれぞれの立場で意見発表を行ない、当議会からは平野隆史議員が意見発表を行ないました。



「町村合併について」

平野隆史 議員

議会日誌

秋川流域市町村議会議員研修会

去る2月18日、あきる野市中央公民館において秋川流域市町村議会正副議長会主催による議員研修会が開催されました。

演題 「後期高齢者医療制度のしくみについて」

講師 東京都後期高齢者医療広域連合保険部

塚本管理課長・赤松保険課長



本年4月から始まる後期高齢者医療制度についての講演を受けた後、活発な質疑応答が行なわれました。

次の定例会は6月に開かれます。
本会議と常任委員会は傍聴が出来ます。傍聴の手続きは簡単ですので、お気軽にお越しください。(日の出町傍聴規則による)

6月定例会日程(予定)

- 5月28日(水) 議会運営委員会
- 6月4日(水) 本会議(議案審議)
- 5日(木) 常任委員会
- 9日(月) 議会運営委員会
- 16日(月) 本会議(一般質問)
- 17日(火) 本会議(一般質問)
- 18日(水) 本会議(議案審議)

ひので議会だより編集委員

神田 廣 加藤 光徳 須崎 安通
折田眞知子 田村みさ子 濱田 敏郎
(編集委員長)

日の出町議会事務局

☎(597)0511 内線360

編集後記

4月の桜、はなみずき、そして5月のさつきや菖蒲と日の出町の春は花々の宴が続きます。皆様方にはそれぞれの春を楽しんでおられることと思います。

3月定例会は、20年度の予算を審議する大切な定例会でした。町民の皆様方が全ての面で安全・安心に暮らせる町づくりのために、我々議員としてその使われ方を、しっかりとチェックして送り出した予算であります。この議会だよりが皆様方への町情報伝達のひとつの手段としてお役にたつよう解りやすい紙面づくりを心がけて編集いたしました。ご拝読いただきますようお願い申し上げます。